

# 茨城県の消費者物価指数（総合指数）は

対前年比(+2.2%の上昇

## 1. 概要

昭和58年平均茨城県消費者物価指数（6市平均）は、昭和55年を100とした総合指数で111.1となり、57年平均（108.7）に比べ(+2.2%上昇した。総合指数の対前年上昇率は、第2次石油危機後昭和55年の(+8.2%を境に、以後、56年の(+5.6%、57年の(+2.9%と年々上昇幅の縮小がみられ、58年は(+2.2%と本調査開始（昭和42年）以来の低い上昇率にとどまった。

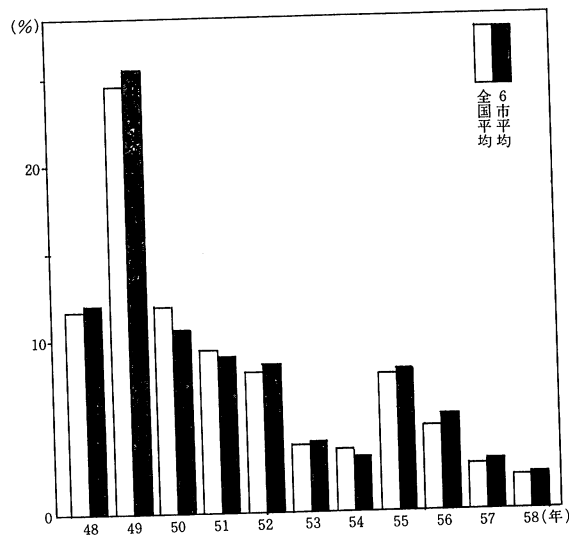
次に費目別の年平均上昇率をみると、教育が(+6.3%で最も高く、次いで諸雑費が(+4.1%、住居が(+3.2%、教養娯楽が(+2.8%、食料が(+2.7%、「被服及び履き物」が(+1.7%、保健医療が(+0.9%と上昇したが、家具・家事用品は(-)0.9%、光熱・水道は(-)0.4%、交通通信は(-)0.3%下落した。このように昭和58年の消費者物価指数が安定して推移した背景として、魚介類、乳卵類、他の家具・家事用品、家庭用耐久財が前年を下回る価格水準で推移したこと、原油価格の引き下げによる自動車等関係費、他の光熱などの下落が挙げられる。

また、対前年上昇率を全国平均と比較してみると、総合指数で0.3ポイント全国平均を上回った。費目別で全国平均を上回った主な費目は、教育が1.4ポイント、食料が0.6ポイント、交通通信が0.5ポイントとなっており、全国平均を下回った主な費目は、家具・家事用品が1.6ポイント、「被服及び履き物」が0.7ポイント、保健医療が0.4ポイントとなっている。

表一 1 年次別総合指数及び対前年上昇率(全国・6市平均)

年次	総合指数		対前年上昇率(%)	
	全国	6市平均	全国	6市平均
昭和48年	52.4	52.5	11.7	11.9
49	65.2	65.8	24.5	25.3
50	72.9	72.8	11.8	10.6
51	79.7	79.4	9.3	9.0
52	86.1	86.2	8.1	8.6
53	89.4	89.6	3.8	3.9
54	92.6	92.4	3.6	3.2
55	100.0	100.0	8.0	8.2
56	104.9	105.6	4.9	5.6
57	107.7	108.7	2.7	2.9
58	109.7	111.1	1.9	2.2

図一 1 総合指数の対前年上昇率



なお、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合指数は110.9となり、57年平均に比べ(+2.1%の上昇となっている。

## 2. 月別の動き

6市平均の総合指数について、各月の動きを対前年同月上昇率でみると、57年8～10月は台風などの影響により4%台の上昇であったが、11月には生鮮食品の価格水準が高騰前にもどったことにより11～12月には2%台の上昇で推移した。58年に入っても乳卵類、果物、家庭用耐久財などが低い価格水準で出回ったため1～2月は2%台で推移した。3～5月は野菜・海藻などの値上がりにより3%台の上昇となったが、6～7月には再び2%台の安定した動きとなった。8～12月は魚介類、果物などが昨年を下回る価格水準で出回ったためさらに安定した1%台の動きとなった。特に9月には(+0.5%と低い上昇率を示している。

各月の動きを対前月上昇率でみると、次のとおりである。

1月……野菜・海藻が値上がりしたが、冬物衣料などの値下がりにより前月と変らなかった。

2月……冬物衣料、他の光熱などの値下がりのため(-)0.3%の下落。

3月……生鮮食品、衣料などの値上がりのため(+0.9%の

昭和58年茨城県消費者物価指数の動向

表一 2 6市平均大分類指数

年 月		項 目	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 事 用 品 ・ 具	被 履 及 び 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 除 鮮 く 総 合 品
ウ エ イ ト			10,000	3,804	552	579	536	912	328	1,139	447	1,199	504	9,291
指 数	昭和55年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	56	105.6	106.3	104.3	106.5	104.6	105.5	102.4	103.4	110.3	105.7	104.4	105.3	108.6
	57	108.7	108.9	108.1	109.5	105.4	108.7	105.2	107.9	118.3	108.9	106.4	108.6	110.9
	58	111.1	111.8	111.6	109.1	104.5	110.5	106.1	107.6	125.7	111.9	110.8	110.9	109.7
	昭和58年1月	109.8	110.4	110.1	110.2	104.7	106.7	105.2	109.8	119.9	110.4	108.1	109.7	109.2
	2	109.5	110.9	110.1	109.7	104.3	102.2	105.4	109.1	119.9	110.6	107.8	109.6	110.3
	3	110.4	113.0	110.9	109.2	104.1	104.6	105.5	108.7	119.9	111.0	107.9	109.6	110.3
	4	110.8	112.2	111.1	109.5	104.4	106.3	105.5	107.9	127.3	112.5	108.3	110.9	111.0
	5	111.7	113.0	111.6	109.3	104.5	110.9	105.6	107.5	127.6	112.0	112.0	110.9	111.0
	6	110.9	111.0	111.8	109.2	103.8	112.5	105.7	107.2	127.6	111.0	112.3	111.0	110.7
	7	110.4	110.6	112.0	108.9	104.2	108.2	105.7	106.8	127.6	111.3	112.3	110.7	109.8
	8	110.2	112.5	112.0	108.8	104.0	98.4	105.8	106.1	127.6	112.5	111.8	109.8	112.1
9	112.1	111.9	112.2	108.8	104.4	120.7	106.1	106.7	127.6	112.1	112.1	112.1	112.4	
10	113.2	114.4	112.3	108.9	105.2	119.3	106.4	107.2	127.6	113.0	112.3	112.4	112.5	
11	111.9	111.1	112.4	108.8	105.1	118.6	107.8	107.1	127.6	113.3	112.4	112.5	112.4	
12	111.6	110.7	112.6	108.3	105.0	117.4	108.0	106.9	127.7	113.1	112.8	112.4	112.4	
対 前 年 ( 月) 上 昇 率 ( %)	昭和56年平均	5.6	6.3	4.3	6.5	4.6	5.5	2.4	3.4	10.8	5.7	4.4	5.3	3.1
	57	2.9	2.4	3.6	2.8	0.8	3.0	2.7	4.4	6.8	3.0	1.9	3.1	2.1
	58	2.2	2.7	3.2	-0.4	-0.9	1.7	0.9	-0.3	6.3	2.8	4.1	2.1	-0.6
	昭和58年1月	0.0	1.8	0.1	-0.3	-0.3	-6.7	-0.7	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.6	-0.5
	2	-0.3	0.5	0.0	-0.5	-0.4	-4.2	0.2	-0.6	0.0	0.2	-0.3	-0.5	0.4
	3	0.9	1.9	0.7	-0.5	-0.2	2.3	0.1	-0.4	0.0	0.4	0.1	0.4	0.6
	4	0.3	-0.7	0.2	0.3	0.3	1.6	0.0	-0.7	6.2	1.4	0.4	0.6	0.5
	5	0.8	0.7	0.5	-0.2	0.1	4.3	0.1	-0.4	0.2	-0.4	3.4	0.5	0.1
	6	-0.7	-1.8	0.2	-0.1	-0.7	1.4	0.1	-0.3	0.0	-0.9	0.3	0.1	-0.3
	7	-0.5	-0.4	0.2	-0.3	0.4	-3.8	0.0	-0.4	0.0	0.3	0.0	-0.8	2.1
	8	-0.2	1.7	0.0	-0.1	-0.2	-9.1	0.1	-0.7	0.0	1.1	-0.4	0.3	2.1
	9	1.7	-0.5	0.2	0.0	0.4	22.7	0.3	0.6	0.0	-0.4	0.3	2.1	0.3
10	1.0	2.2	0.1	0.1	0.8	-1.2	0.3	0.5	0.0	0.8	0.2	0.3	0.1	
11	-1.1	-2.9	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	1.3	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.1	
12	-0.3	-0.4	0.2	-0.5	-0.1	-1.0	0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.4	-0.1	2.7	
対 前 年 同 月 上 昇 率 ( %)	昭和58年1月	2.4	2.0	4.1	1.7	-1.3	0.9	0.9	3.9	5.5	3.8	2.8	2.7	2.8
	2	2.6	2.5	3.9	1.2	-0.6	1.7	1.0	3.0	5.5	3.8	2.5	2.8	2.2
	3	3.2	4.3	4.6	0.7	-1.0	1.1	0.4	2.6	5.5	3.6	2.2	2.7	2.2
	4	2.3	2.8	3.4	0.6	-1.2	0.0	0.4	1.6	6.2	4.0	2.4	2.2	2.1
	5	3.0	4.8	3.3	0.3	-1.1	0.8	0.5	-0.4	6.4	3.0	5.9	2.1	2.0
	6	2.4	3.6	3.3	0.1	-1.7	1.8	0.6	-0.6	6.4	2.0	5.5	2.0	1.9
	7	2.8	4.5	3.3	-0.2	-1.7	1.1	0.6	-1.2	6.4	3.0	5.5	1.5	1.7
	8	1.5	2.2	2.8	-1.5	-1.7	1.8	0.6	-2.7	6.4	1.7	5.1	1.5	1.6
	9	0.5	-0.9	2.7	-1.5	-0.9	4.2	0.8	-2.2	6.4	1.4	4.9	1.7	1.6
	10	1.5	1.9	2.6	-1.4	0.0	2.1	0.9	-1.9	6.4	1.6	4.7	1.6	1.8
	11	1.6	1.8	2.6	-1.5	0.2	1.7	1.9	-2.5	6.4	3.7	4.3	1.8	1.8
	12	1.6	2.1	2.4	-2.0	0.0	2.6	2.0	-2.7	6.5	2.2	4.5	1.8	1.8

- 上昇。
- 4月……水道料、授業料などの値上がりのため(+0.3%の  
上昇。
- 5月……果物、たばこなどの値上がりに加え、冬物から夏  
物への出回りの変化により衣料が値上がりしたた  
め(+0.8%の上昇。
- 6月……酒類は値上がりしたが、野菜・海草を主に生鮮食  
品が値下がりしたため(-0.7%の下落。
- 7月……野菜・海草、乳卵類は値上がりしたが、果物、衣  
料、シャツ・下着などの値下がりのため(-0.5%  
の下落。
- 8月……生鮮食品が値上がりしたが、衣料が大幅に値下  
がりしたのに加え、シャツ・下着、身の回り用品、  
通信などの値下がりのため(-0.2%の下落。
- 9月……果物、魚介類は値下がりしたが、冬物衣料が高い  
価格水準で出回り始めたため(+1.7%の上昇。
- 10月……果物の季節的な出回りの変化に加え、酒類の値上  
がりのため(+1.0%の上昇。
- 11月……野菜・海草、果物などの値下がりのため(-1.1%  
の下落。
- 12月……果物、他の光熱などの値下がりのため(-0.3%の  
下落。

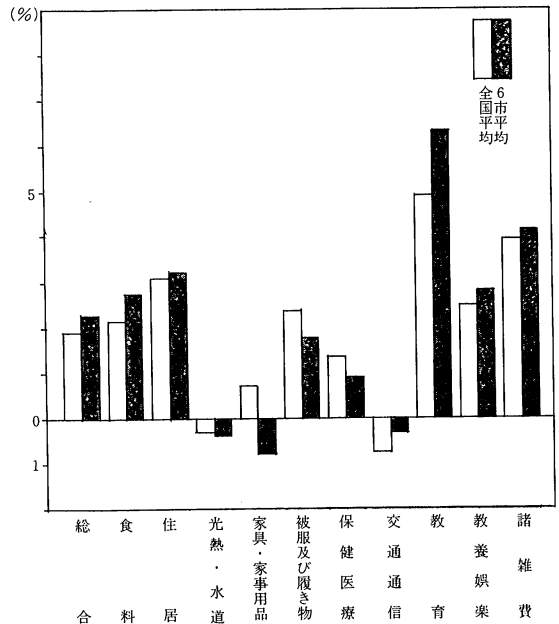
### 3. 費目別の動き

費目別の動きを対前年上昇率でみると、次のとおりであ  
る。

食料は111.8と、57年平均に比べ(+2.7%の上昇となり、  
57年の対前年上昇率(+2.4%を上回っている。これは、かつ  
お、さけ、さんま、たい、ぶり、しらす干し、塩辛などの  
値下がりにより魚介類が(-1.8%(うち生鮮魚介(-4.4%)、  
乳卵類が鶏卵の値下がりにより(-1.1%下落したが、ほう  
れんそう、ねぎ、カリフラワー、にんじん、ごぼう、かぼ  
ちゃ、きゅうり、ピーマン、生しいたけ、干しいたけ、  
こんにやくなどの値上がりにより野菜・海草が(+9.1%(う  
ち生鮮野菜(+12.1%)、外食が(+4.7%、調理食品が(+4.0%、  
穀類が(+2.9%、酒類が(+2.7%、菓子類が(+1.0%上昇し  
たためである。

住居は111.6と、57年平均に比べ(+3.2%の上昇となり、

図一2 費目別対前年上昇率



57年の対前年上昇率(+3.6%を下回っている。これは、設  
備修繕・維持が(+2.2%、家賃が(+4.1%上昇したが、家賃  
の上昇率が57年を下回ったためである。

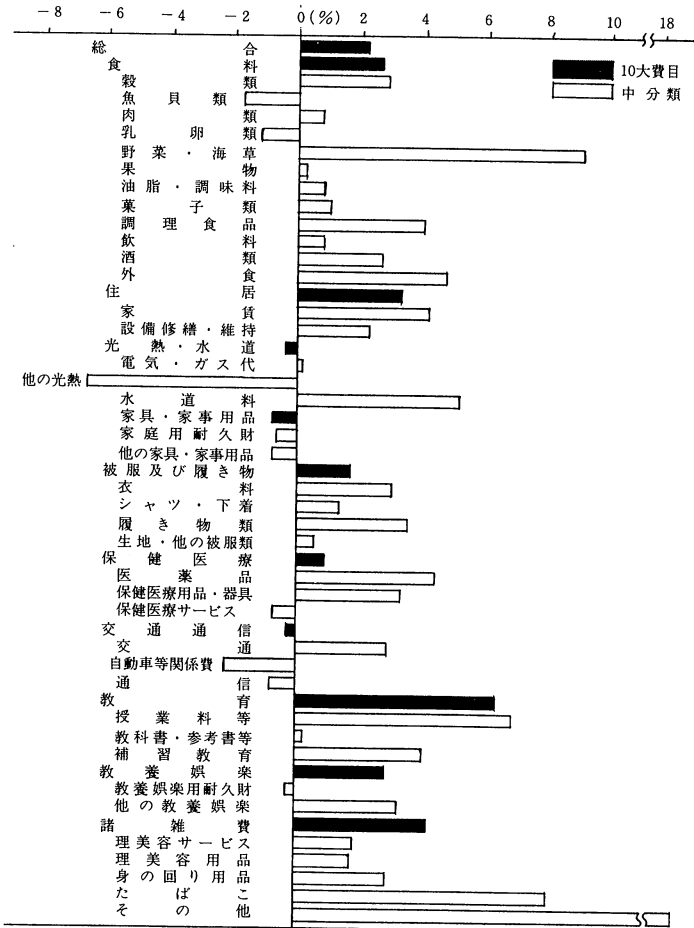
光熱・水道は109.1と、57年平均に比べ(-0.4%下落した。  
これは、水道料が(+5.1%上昇したが、年初からみられた  
灯油の値下がりにより「他の光熱」が(-6.6%下落したた  
めである。

家具・家事用品は104.5と、57年平均に比べ(-0.9%下落  
した。これは、トースター、電子レンジ、電気洗濯機など  
の値下がりにより家庭用耐久財が(-0.8%、カーペット、  
カーテン、毛布などの値下がりにより「他の家具・家事用  
品」が(-0.9%それぞれ下落したためである。

被服及び履き物は110.5と、57年平均に比べ(+1.7%の上  
昇となり、57年の対前年上昇率(+3.0%を下回っている。  
これは、衣料が(+2.0%とほぼ57年並みであったが、シャ  
ツ・下着が(+1.2%履き物類が(+3.5%、生地・他の被服類  
が(+0.5%とそれぞれ57年の上昇率を下回ったためである。

保健医療は106.1と、57年平均に比べ(+0.9%の上昇とな  
り、57年の対前年上昇率(+2.7%を下回っている。これは、  
医薬品が(+4.4%、保健医療用品・器具が(+3.2%上昇した

図一三 中分類別対前年上昇率



教育は125.7と、57年平均に比べ(+) $6.3\%$ の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) $6.8\%$ を下回っている。これは、大学授業料(国立、私立)、高校授業料(県立、私立)の値上がりにより授業料が(+) $6.9\%$ 、補習教育が(+) $4.0\%$ それぞれ上昇したがいずれも57年の上昇率を下回ったためである。

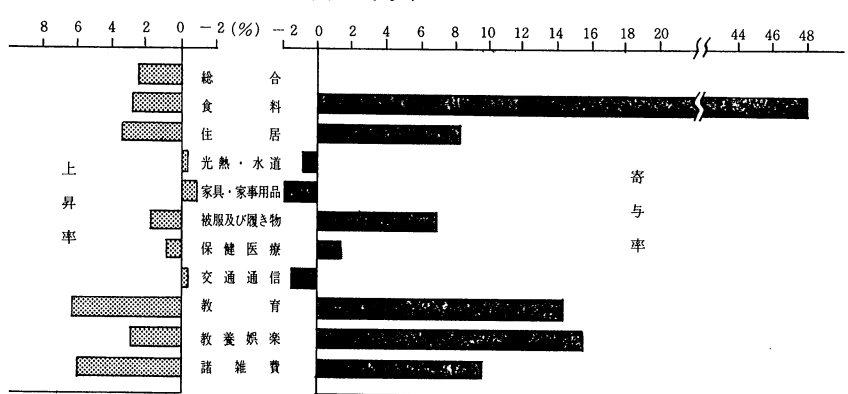
教養娯楽は111.9と、57年平均に比べ(+) $2.8\%$ の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) $3.0\%$ を下回っている。これは、切り花、ゴルフクラブ、鉛筆削り機などの値上がりにより「他の教養娯楽」が(+) $3.2\%$ 上昇したが、テレビの値下がりにより教養娯楽耐久材が(-) $0.3\%$ 下落したためである。

諸雑費は110.8と、57年平均に比べ(+) $4.1\%$ の上昇となり、57年の対前年上昇率(+) $1.9\%$ を上回っている。これは、戸籍抄本手数料の値上がりにより「その他」が(+) $18.1\%$ 、たばこが(+) $8.0\%$ 、指輪、ハンドバックなどの値上がりにより身の回り用品が(+) $2.9\%$ 、入浴料、理髪料などの値上がりにより理美容サービスが(+) $1.9\%$ 、整髪料、ファンデーションの値上がりにより理美容品が(+) $1.8\%$ それぞれ上昇したためである。

が、薬価基準の引き下げに伴う診察料の値下がりにより保険医療サービスが(-) $0.9\%$ 下落したためである。

交通通信は107.6と、57年平均に比べ(-) $0.3\%$ 下落した。これは、バス代などの値上がりにより交通が(+) $2.9\%$ 上昇したが、ガソリンの値下がりにより自動車等関係費が(-) $2.3\%$ 、通話料の値下がりにより通信が(-) $0.9\%$ 下落したためである。

図一四 費目別対前年上昇率と寄与率



表一三 費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率(%)		寄与度		寄与率(%)	
	57年	58年	57年	58年	57年	58年
総合	2.9	2.2	2.9	2.2	100.0	100.0
食料	2.4	2.7	0.9	1.0	31.7	48.0
住居	3.6	3.2	0.2	0.2	6.7	8.4
光熱・水道	2.8	-0.4	0.2	0.0	5.5	-0.9
家具・家事用品	0.8	-0.9	0.0	0.0	1.3	-1.9
被服及び履き物	3.0	1.7	0.3	0.2	9.4	7.1
保健医療	2.7	0.9	0.1	0.0	2.9	1.3
交通通信	4.4	-0.3	0.5	0.0	16.4	-1.5
教育	6.8	6.3	0.3	0.3	10.7	14.3
教養娯楽	3.0	2.8	0.3	0.3	12.2	15.6
諸雑費	1.9	4.1	0.1	0.2	3.2	9.6

#### 4. 寄与度, 寄与率

各費目の上昇が、総合指数の対前年上昇率(+2.2%)に及ぼした影響度を寄与度, 寄与率でみると次のとおりである。

各費目の寄与度を昭和57年と比較してみると、食料及び諸雑費が0.1拡大したがその他の費目はすべて57年の上昇

寄与度より縮少している。

#### 5. 特殊分類指数

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると、商品は109.5と、57年平均に比べ(+1.4%)の上昇となり、57年の対前年上昇率(+2.3%)を下回っている。これは、工業製品が(+1.2%)、電気・都市ガス・水道が(+0.9)とわずかなな上昇にとどまったためである。また、サービスは114.0と、57年平均に比べ(+3.5%)の上昇となり、57年の対前年上昇率(+4.3%)を下回っている。これは、公共サービス料金が(+1.7%)とわずかな上昇にとどまったためである。

内訳をみると、商品では、生鮮商品が(+2.5%)上昇し、57年の対前年上昇率を上回ったが、繊維製品(+0.5%)、耐久消費財(-1.3%)、その他の工業製品(+1.0%)、電気・都市ガス・水道(+0.9%)となっており57年の対前年上昇率をいずれも下回っている。一方、サービスでは、個人サービス料金が(+3.9%)上昇し、57年の対前年上昇率を上回ったが、民営家賃間代(+4.8%)、公共サービス料金(+1.7%)、外食(+4.7%)といずれも57年の対前年上昇率を下回っている。

(統計課・農林経済グループ)

図一五 特殊分類指数の対前年上昇率

